

2023年3月期 第1四半期 決算の概要



千葉銀行Webサイト
〔IRライブラリ〕

2022年8月5日
株式会社 **千葉銀行**
(東証プライム市場：8331)

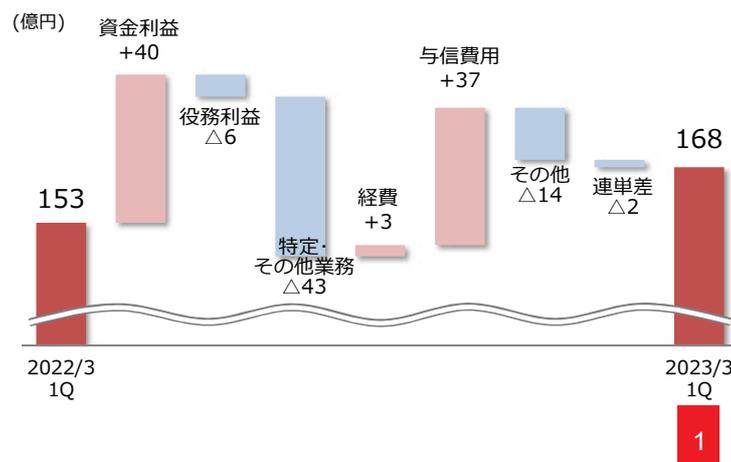
- 皆さまこんにちは。千葉銀行経営企画部の官澤でございます。
- 本日は、お忙しい中、スモールミーティングにご参加いただきまして、ありがとうございます。
- これより、取締役専務執行役員の篠崎より、2023年3月期 第1四半期決算の概要やその他のトピックについて、動画のご視聴も含めて15分程度ご説明し、その後に質疑応答を行います。会議全体の時間は最大で60分を予定しております。
- 資料につきましては、弊行ホームページに掲載してあります「決算の概要」を使用しますのでご覧ください。
- それでは、よろしくお願いいたします。

業績概要

単体	(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
		1Q	1Q	
業務粗利益		452	442	△ 9
資金利益		374	414	40
役員取引等利益		67	61	△ 6
特定取引利益		2	3	1
その他業務利益		7	△ 37	△ 44
うち債券関係損益		2	△ 54	△ 57
経費 (△)		208	204	△ 3
実質業務純益		243	237	△ 5
コア業務純益		240	292	52
除く投資信託解約損益		224	265	41
一般貸倒引当金純繰入額 (△)		16	-	△ 16
業務純益		226	237	11
臨時損益		7	22	15
うち不良債権処理額 (△)		10	△ 10	△ 21
うち貸倒引当金戻入益		-	10	10
うち株式等関係損益		11	10	△ 0
経常利益		234	260	26
特別損益		0	△ 0	△ 0
四半期純利益		179	197	18
与信関係費用 (△)		26	△ 10	△ 37
連結				
	(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
		1Q	1Q	
連結経常利益		214	239	24
親会社株主に帰属する四半期純利益		153	168	15

- ◆ 資金利益は前年同期比+40億円と過去最高を更新、一方で役員取引等利益は同△6億円と減益となり、また外債のポートフォリオ入替により債券関係損益が同△57億円となったことなどから、業務粗利益は同△9億円と減益
- ◆ コア業務純益は同+52億円となり、第1四半期として2期連続過去最高を更新
- ◆ 与信関係費用は同△37億円と大きく減少
- ◆ 単体の四半期純利益は6年ぶりに過去最高を更新し、通期計画に対する進捗は34.6%と順調
- ◆ 連結の四半期純利益も2期連続増益・同進捗率28.1%と好調を維持

親会社株主に帰属する四半期純利益の増減要因 (単体+連単差)



- 皆さまこんにちは。篠崎でございます。
- 資料に基づき説明いたしますので1ページをご覧ください。業績の概要です。
- 業務粗利益は、前年同期比9億円減少しましたが、第1四半期として前年に次ぐ過去2番目の高水準となりました。
- 資金利益は40億円増加と過去最高を更新いたしました。役員取引等利益の6億円減少や、外債損切りによる債券関係損益57億円減少により相殺されました。
- コア業務純益は、52億円増加と2期連続で過去最高を更新しており、本業収益の好調を維持しています。
- 与信関係費用は37億円減少して10億円の戻入となりました。単体の四半期純利益は6年ぶりに過去最高を更新し、通期計画に対する進捗率は34.6%と順調です。
- 連単差は前年同期比2億円低下しましたが、連結の四半期純利益は15億円増加し、進捗率28.1%と好調を維持しています。
- 2頁をご覧ください。

業績概要（連結）

連結	(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
		1Q	1Q	
連結粗利益		447	434	△ 13
資金利益		334	373	39
役務取引等利益		95	90	△ 4
特定取引利益		10	7	△ 3
その他業務利益		7	△ 37	△ 44
営業経費（△）		224	220	△ 3
与信関係費用（△）		30	△ 10	△ 40
一般貸倒引当金繰入額（△）		18	-	△ 18
不良債権処理額（△）		11	△ 10	△ 21
株式等関係損益		10	10	△ 0
持分法投資損益		0	0	△ 0
その他		10	5	△ 5
経常利益		214	239	24
特別損益		0	△ 0	△ 0
税引前四半期純利益		214	239	24
法人税等合計（△）		61	70	8
四半期純利益		153	168	15
非支配株主に帰属する四半期純利益		-	-	-
親会社に帰属する四半期純利益		153	168	15
(参考)				
連結業務純益		218	229	11

子会社の状況

【連結子会社】

(億円)

会社名	出資割合 (間接含む)	利益項目 (子会社間配当控除後)	2022/3	2023/3	前年同期比
			1Q	1Q	
ちばぎん証券	100%	経常利益	4	1	△ 3
		四半期純利益	4	1	△ 2
ちばぎんリース	100%	経常利益	2	2	0
		四半期純利益	1	1	0
ちばぎん保証	100%	経常利益	11	14	2
		四半期純利益	7	9	1
ちばぎん ジェーシービーカード	100%	経常利益	2	2	0
		四半期純利益	1	1	0
その他5社 合計	100%	経常利益	1	1	△ 0
		四半期純利益	1	1	△ 0
合計		経常利益	23	23	0
		四半期純利益	16	15	△ 0

【持分法子会社】

6社 合計	持分法に応じた 四半期純利益	0	0	△ 0
-------	-------------------	---	---	-----

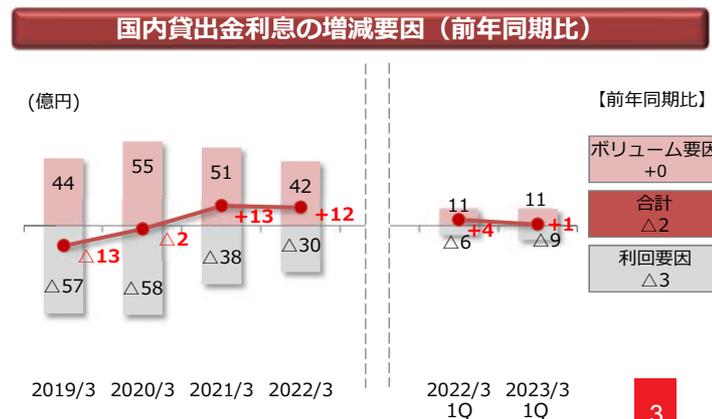
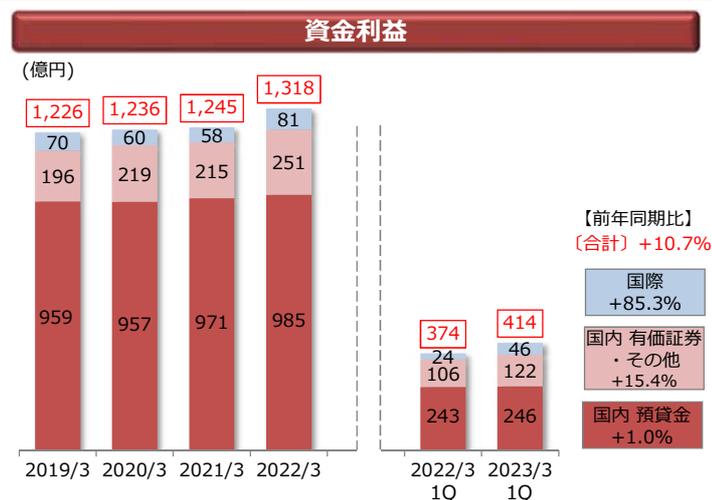
親会社への配当(△)	42	44	1
連単差 ※	△ 26	△ 28	△ 2

※未実現利益等の調整後

- 左の表は、連結の概要となりますのでご参照ください。
- 右の表が、子会社となります。
- ちばぎん証券はトレーディング損益の減少から減益となった一方で、ちばぎん保証は与信費用の低下から増益、子会社合計ではほぼ横ばいで着地しました。
- 親会社への配当を増加させましたため、連単差は前年同期比2億円の減少となっています。
- 3頁をご覧ください。

資金利益

(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
	1Q	1Q	
資金利益	374	414	40
国内資金利益	349	368	18
預貸金利息	243	246	2
貸出金	245	246	1
預金+NCD (△)	1	0	△ 0
有価証券利息配当金	103	113	9
債券	6	6	0
株式配当金	69	78	8
投資事業組合	△ 0	0	0
投信	27	28	0
うち解約益	11	13	1
その他 (市場運用調達等)	2	9	6
国際資金利益	24	46	21
貸出金	10	17	7
外国証券	35	62	26
外国証券	21	29	8
外貨ファンド	9	18	8
投信	5	14	9
うち解約益	4	14	9
その他 (調達、市場運用等)	△ 20	△ 33	△ 12
資金利益 (除く投信解約益)	358	387	28
投信解約益	16	27	11



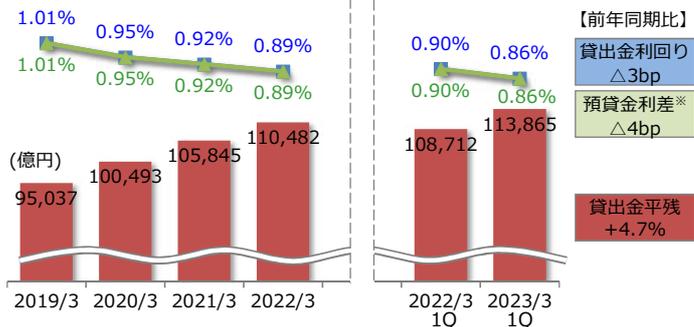
- 国内部門の資金利益は、株式配当金が前年同期比8億円増加と好調です。預貸金利息や日銀特別付利の増加もあり、全体では18億円増加しました。
- 国際部門の資金利益は、金利上昇による貸出金利息や有価証券利息の増加に加えて、外貨ファンドの配当等が好調であったため、21億円増加しました。
- この結果、資金利益全体では40億円の増益となり、第1四半期として2010年3月期以来13年ぶりに過去最高を更新しました。
- 4頁をとばして、5頁をご覧ください。

利回り・貸出金利息

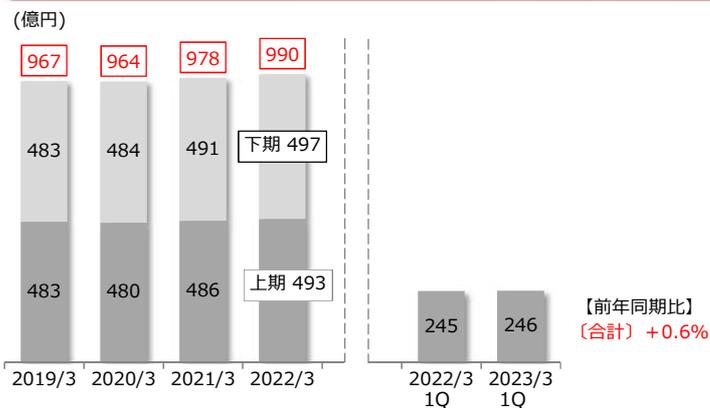
国内業務部門

貸出金平残・利回り、預貸金利差

※①貸出金利回り・②預金利回り(NCD含む)ともに小数点第2位未満切捨て、
預貸金利差は①②とともに小数点第2位未満切捨て後の数値を差引し算出

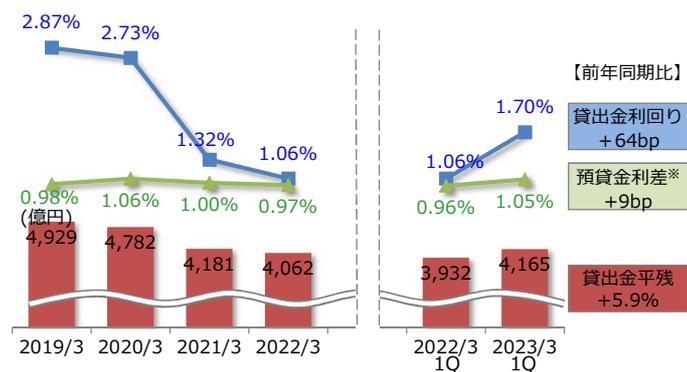


貸出金利息

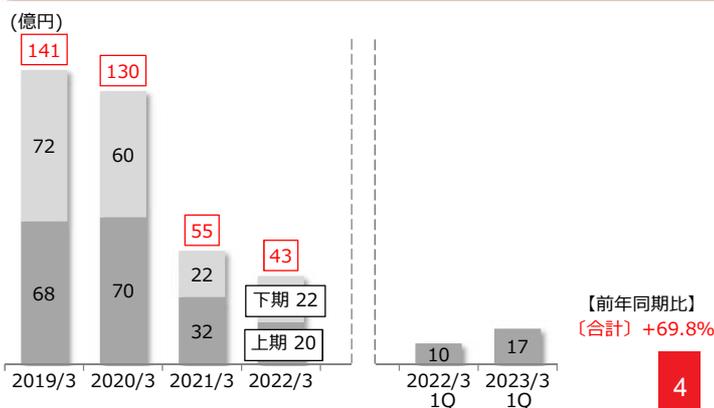


国際業務部門

貸出金平残・利回り、預貸金利差

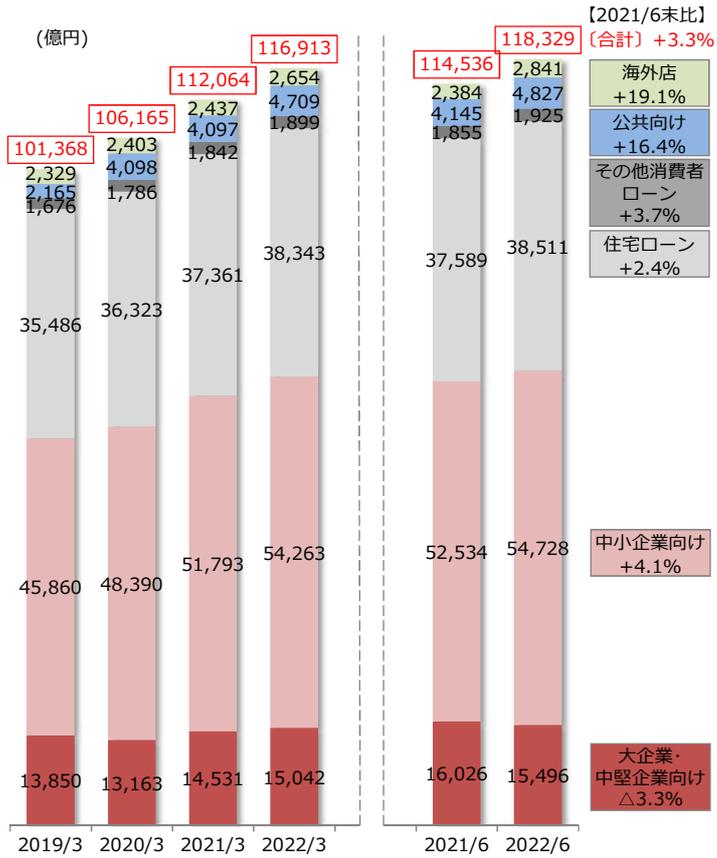


貸出金利息

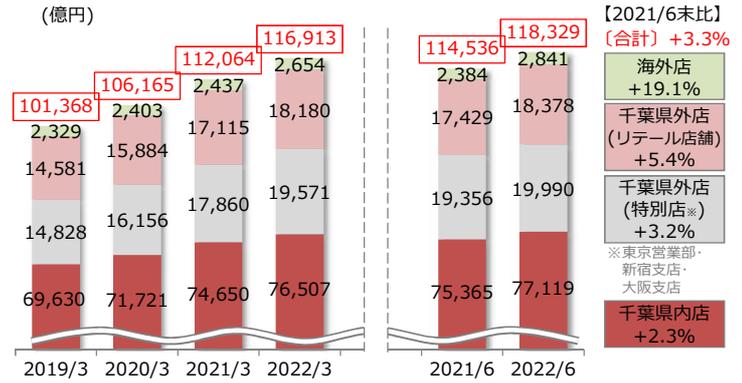


貸出金・預金

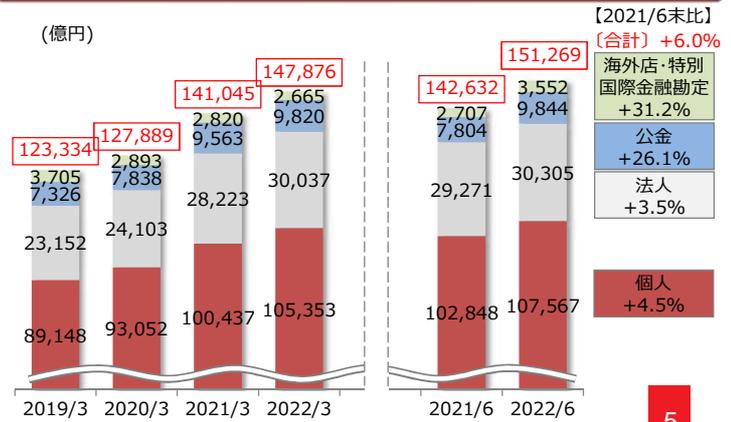
貸出金未残



貸出金未残 (エリア別)



預金未残



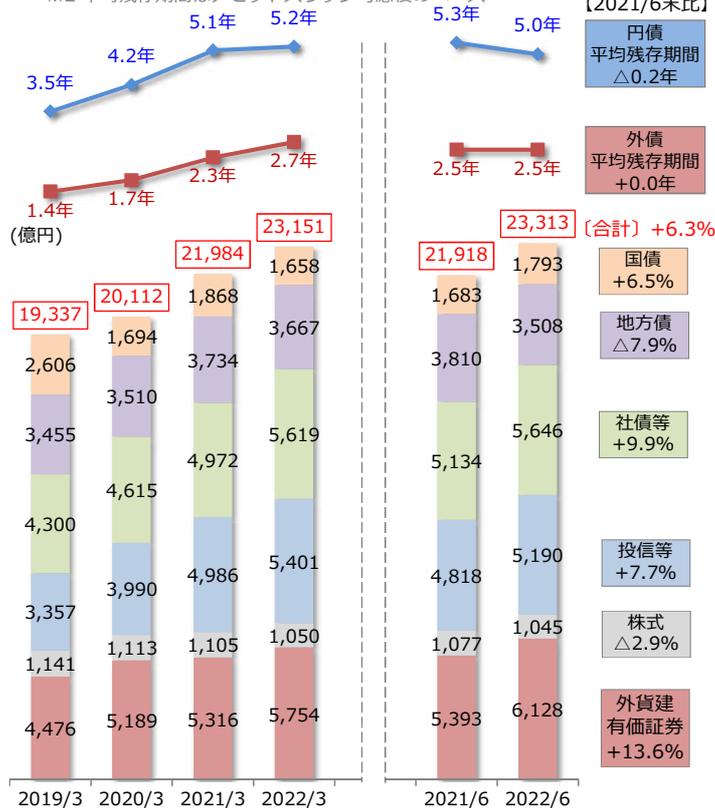
- 貸出金は、中小企業向け・住宅ローン等を中心に増加しており、全体で前年同期比3.3%増加しました。
- 預金も、6.0%増加と順調に推移しています。
- 6頁をご覧ください。

有価証券

有価証券未残※1・平均残存期間※2

※2 平均残存期間はアセットスワップ考慮後のベース

【2021/6末比】

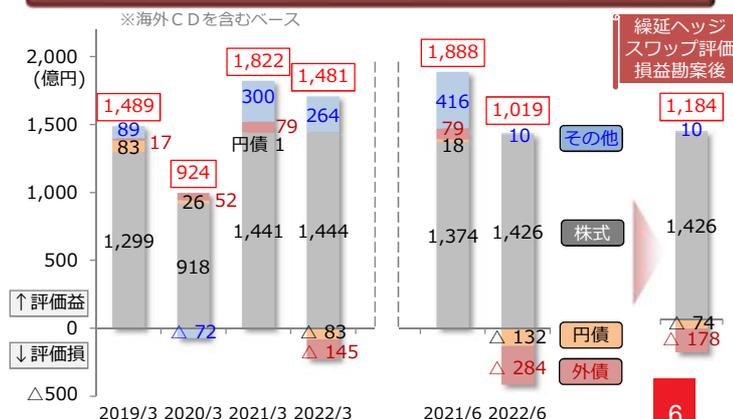


※1 未残は評価損益を除くベース

有価証券関連損益

(億円)	2022/3 1Q	2023/3 1Q	前年同期比
有価証券利息	138	175	36
債券	27	36	8
国内業務部門	6	6	0
国際業務部門	21	29	8
株式	69	78	8
投信等	41	60	19
うち投信解約損益	16	27	11
国債等債券損益	2	△54	△57
うち売却益	6	2	△4
株式等関係損益	11	10	△0
うち売却益	29	11	△18

その他有価証券評価損益



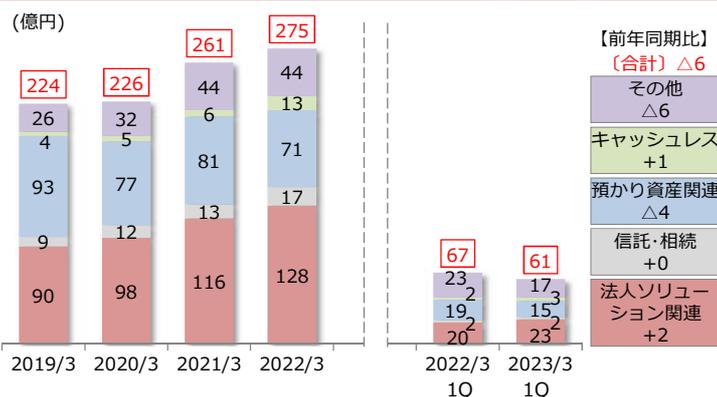
- 有価証券は、外債や投信の売却を進めました。円安の影響で外債の円換算残高が増加したため、有価証券全体の残高は3月末からほぼ横ばいとなっています。
- 「その他有価証券 評価損益」は、海外金利上昇の影響を受けて、3月末比で461億円悪化しました。
- ただし、一部の円債・外債は金利スワップによるヘッジを行っており、ヘッジ勘案後は、表面上の数値よりも、164億円改善します。
- また、7月以降の海外金利低下などを受けまして、評価損益は表面上・ヘッジ勘案後ともに全体で300億円程度改善しています。
- 外債の状況に関しましては、後程、詳しく説明いたします。
- 7頁をご覧ください。

役務取引

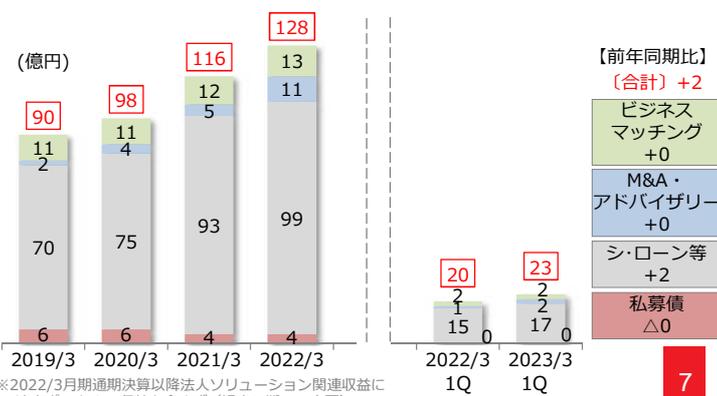
(億円)	2022/3		2023/3	
	1Q	1Q	前年同期比	
役務取引等利益	67	61	△ 6	
役務取引等収益	104	102	△ 1	
役務取引等費用 (△)	36	41	5	
<主な内訳>				
うち預かり資産関連	19	15	△ 4	
うち投信手数料	10	6	△ 3	
うち年金・一時払終身保険手数料	2	3	0	
うち平準払保険手数料	3	2	△ 1	
うち金融商品仲介手数料	1	1	△ 0	
うち法人ソリューション関連	20	23	2	
うち私募債	0	0	△ 0	
うちシ・ローン等	15	17	2	
うちM&A・アドバイザー手数料	1	2	0	
うちビジネスマッチング手数料	2	2	0	
うち信託・相続関連	2	2	0	
うちキャッシュレス関連	2	3	1	
うち為替関連	32	31	△ 1	
うちローン支払保険料・保証料 (△)	18	23	5	

※ 2022/3月期通期決算以降信託・相続には信託報酬を含む (過去に遡って変更)

役務取引等利益



法人ソリューション関連収益

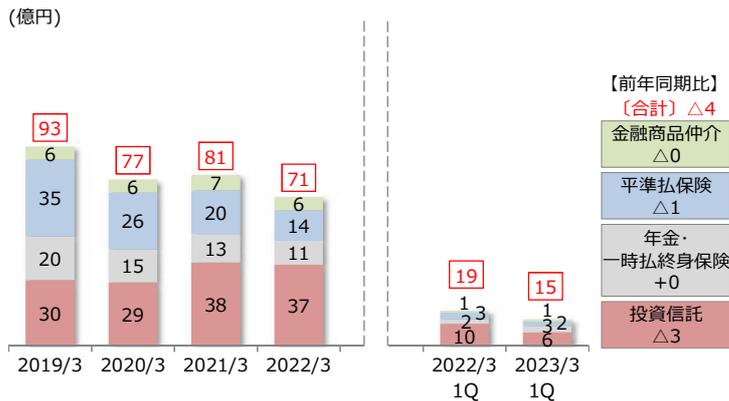


※2022/3月期通期決算以降法人ソリューション関連収益に法人ポータル収益を含めず (過去に遡って変更)

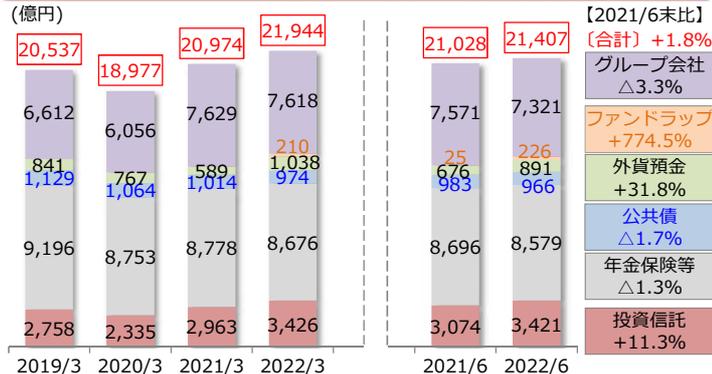
- 役務取引等利益は、6億円減少しましたが、過去最高であった前年に次ぐ過去2番目の水準であり、好調を維持しています。
- シ・ローン等が好調であった法人ソリューション関連が2億円増加と順調に推移した一方で、ストック重視に方針を転換して移行期にある預かり資産関連は4億円減少しました。
- また、住宅ローンに係る保険料の増加や配当金の減少も、役務全体の減益要因となりました。
- 8頁をご覧ください。

預かり資産

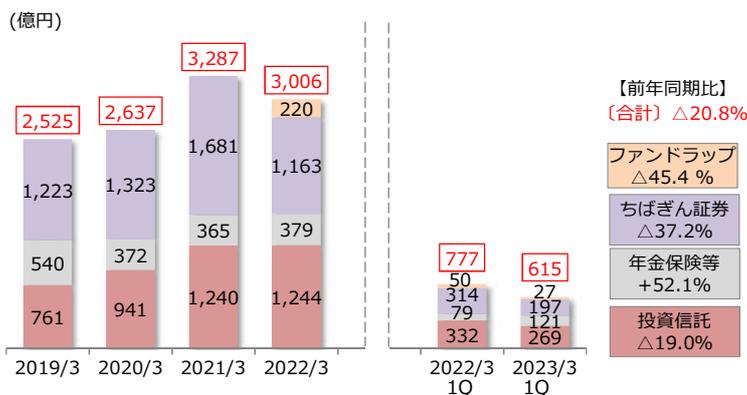
預かり資産関連収益



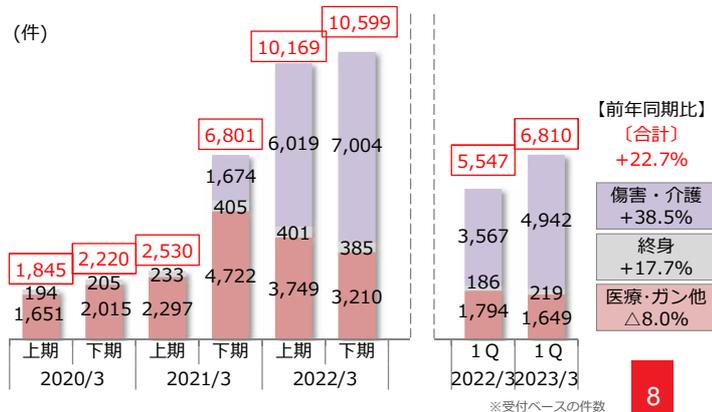
預かり資産残高 (グループ合計)



預かり資産販売額 (グループ合計)



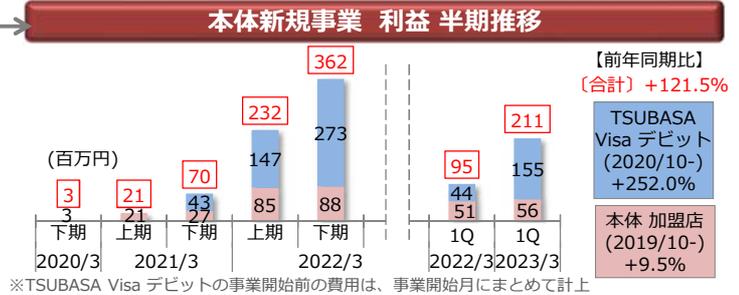
保障性保険 取扱件数



- 預かり資産関連は、ストック重視への方針転換の移行期であることに加えて、株式相場の軟調推移などから、投信の販売額が減少しており、収益も4億円減少しました。
- 預かり資産残高は、3月末比で若干減少したものの、引続き2兆1,000億円台の高水準を保っています。
- 9頁をご覧ください。

キャッシュレス事業収支				
		2022/3	2023/3	前年同期比
(百万円)		1Q	1Q	
本体事業 合計	利益	252	384	132
	収益	706	1,026	320
	費用(△)	454	642	188
本体 新規事業 合計	利益	95	211	116
	収益	193	496	302
	費用(△)	97	284	186
本体 加盟店	利益	51	56	4
	収益	134	309	174
	費用(△)	83	252	169
TSUBASA Visa デビット	利益	44	155	111
	収益	58	186	128
	費用(△)	14	31	16
本体 既存カード 事業	利益	156	172	15
	収益	512	530	17
	費用(△)	356	358	1
関連会社 (ちばぎんJCB ちばぎんDC)	利益	228	277	49
	収益	1,150	1,250	99
	費用(△)	922	972	50
(参考)				
グループ 合計	利益	480	662	181
	収益	1,857	2,277	419
	費用(△)	1,376	1,615	238

※関連会社の費用には、人件費等の営業費用も含めて記載

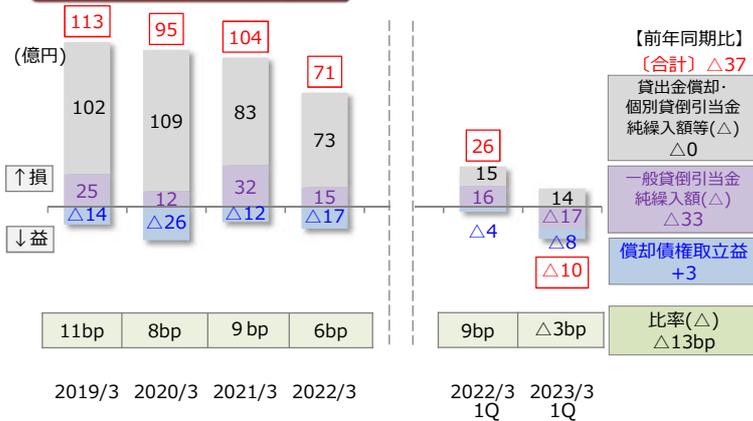


- キャッシュレス事業は、加盟店数や会員数が着実に増加しており、取扱高も拡大しています。
- 利益は、単体で約1億3千万円、連結で約1億8千万円増加しており、今後、当行の役務利益を牽引することが期待できます。
- 10頁をご覧ください。

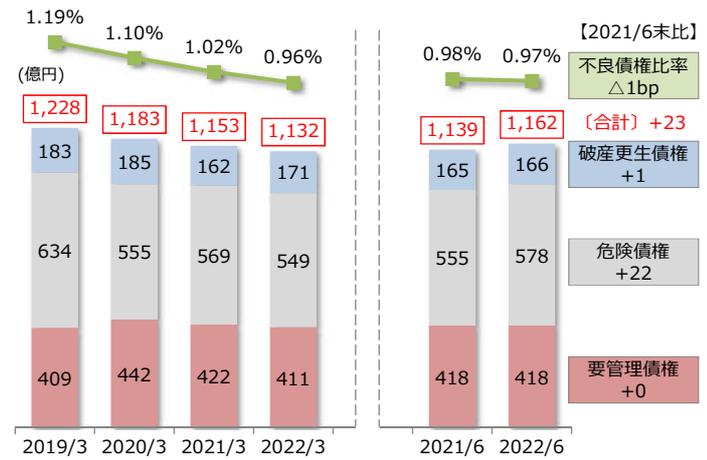
与信関係費用

(億円)	2022/3		2023/3	
	1Q	1Q	1Q	前年同期比
与信関係費用 (△)	26	△ 10	△ 37	
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	16	△ 17	△ 33	
不良債権処理額 (△)	10	6	△ 4	
貸出金償却・個別貸倒引当金純繰入額等 (△)	15	14	△ 0	
うち新規発生 (△)	12	18	5	
うち既先 (△)	4	1	△ 3	
うち回収等	1	4	2	
償却債権取立益	4	8	3	
与信費用比率 (△)	9bp	△3bp	△13bp	

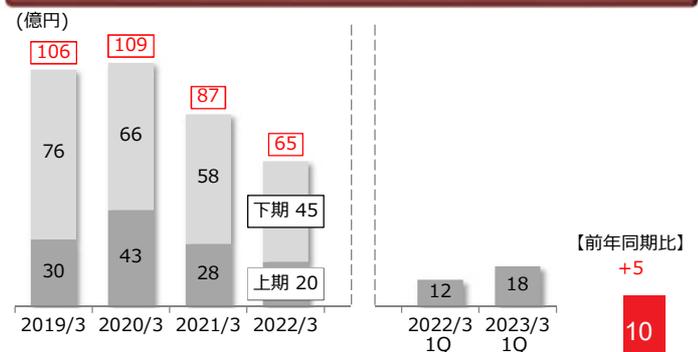
与信関係費用(△) 推移



金融再生法開示債権・不良債権比率



不良債権 新規発生

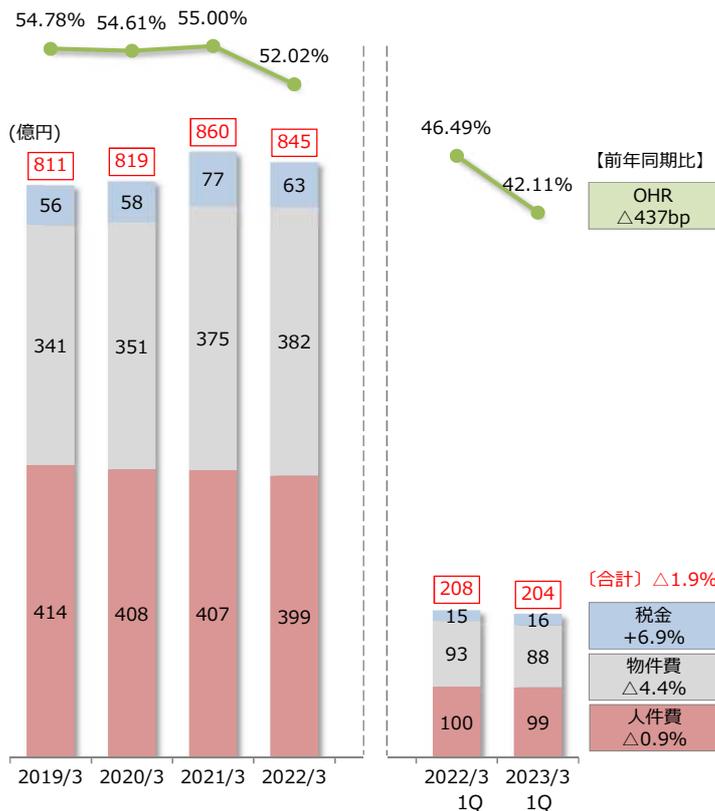


- 与信関係費用は、前年同期比 37 億円減少し、10 億円の戻入となりました。
- 累積デフォルト率の低下などから、一般貸倒引当金が 17 億円の戻入となっており、年間で 100 億円を計画する新規発生は 18 億円と抑制できています。
- 不良債権比率は、0.97%と地銀トップレベルの健全性を維持しています。
- 11 頁をご覧ください。

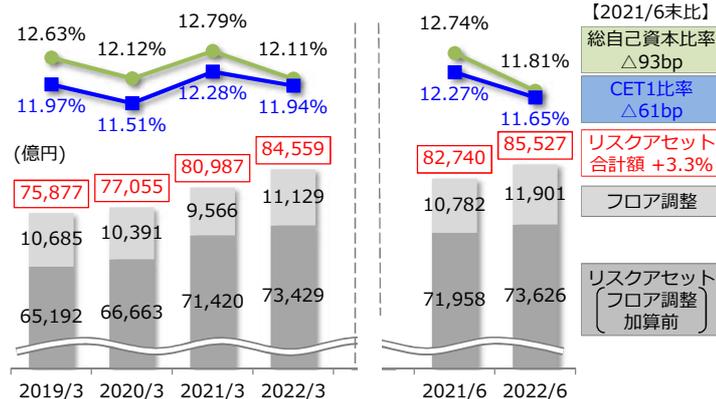
経費・自己資本比率

経費・OHR

※ OHR：経費÷（業務純益－債券関係損益等＋一般貸倒引当金純繰入額＋経費）



連結 自己資本比率・リスクアセット額



株主還元

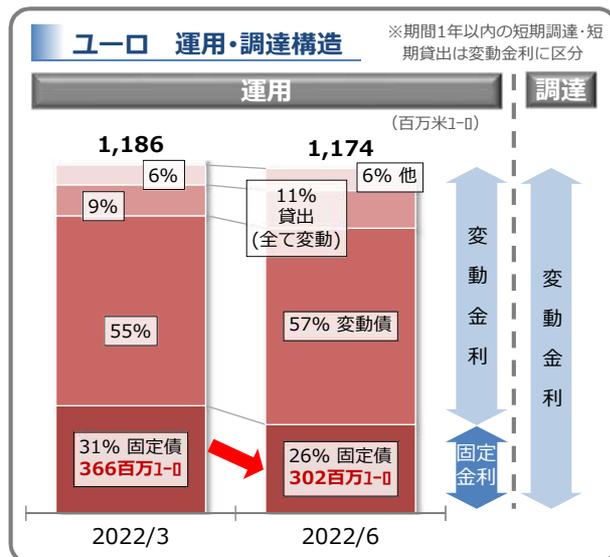
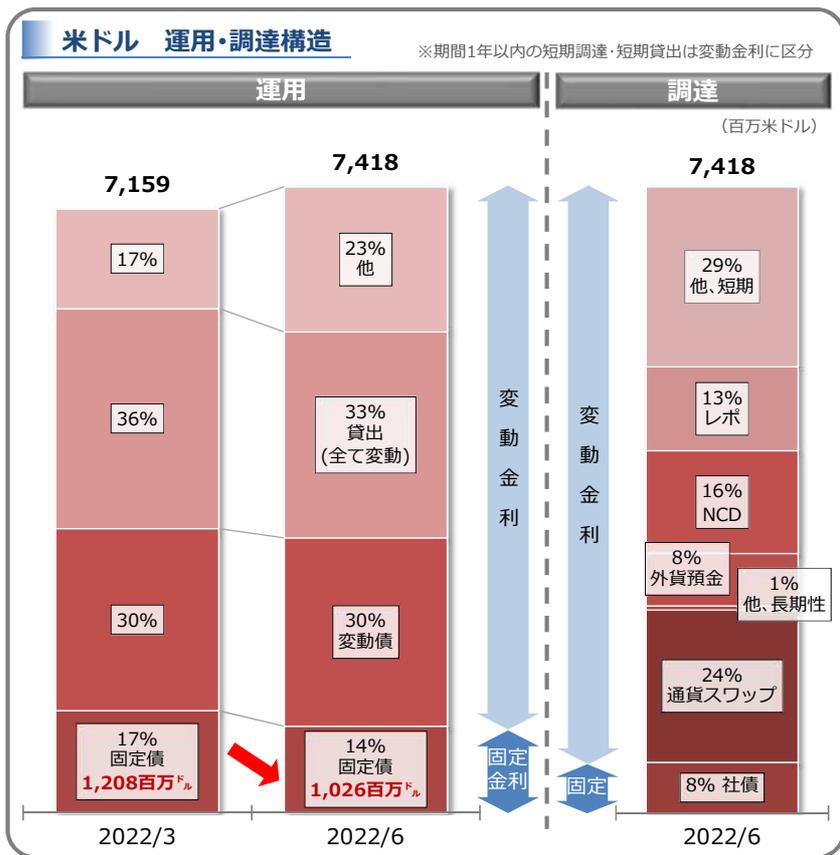


- 経費は、預金保険料の引下げによる物件費の減少等から、全体で3億円減少する一方、債券関係損益控除後のトップラインは順調に拡大しましたため、OHRは大きく低下しました。
- 有価証券含み益の減少から自己資本比率は低下したものの、CET I 比率は11.65%と、十分な水準を維持しています。
- また、業績が順調に推移していることを踏まえて、今回の決算発表に合わせて100億円の自社株買いを決定しました。
- 本件により連結の還元性向は48%程度まで高まる見込みであり、今後も地域への安定的な資金供給に必要な健全性を維持しながら、さらなる成長に向けた資本活用とのバランスを勘案した株主還元を行ってまいります。
- ここからは、足元のトピックについてお話いたします。13頁をご覧ください。

補足資料

外貨金利上昇の影響

固定債売却により固定金利運用を減少させ、金利上昇影響を抑制



外貨金利上昇の既存貸出・有価証券への影響 (概算)

(億円)	米ドル	ユーロ
資金利益	▲0.3	▲0.4
評価損益	▲13.6	▲4.4
外債	▲8.1	▲2.6
株式・投信	▲5.5	▲1.7

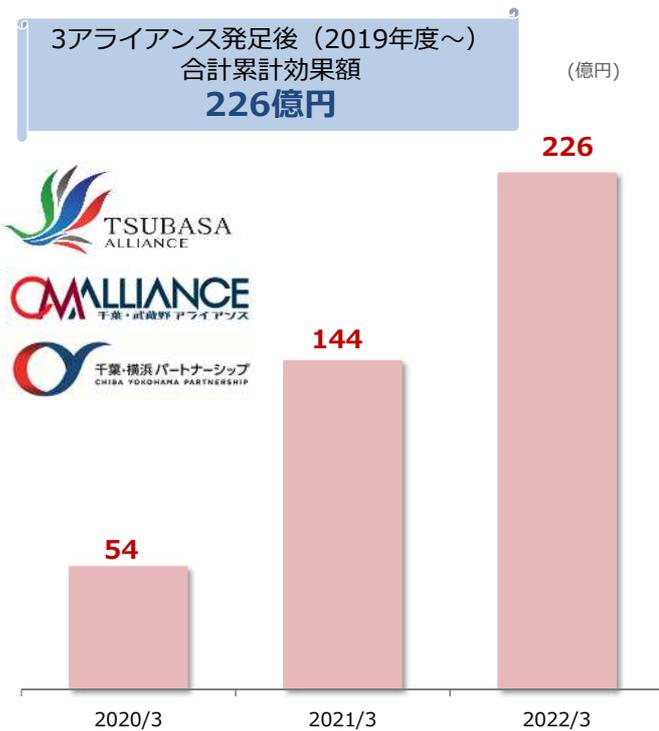
【金利がパラレルに10bp上昇した場合の影響】
 ※2022/6末時点の残高に対する影響。
 ※米ドル外貨預金金利は70%程度追隨する前提で試算。
 ※金利上昇に伴う信用リスクへの影響は織り込まず。

※米ドル・ユーロ以外の外貨建て運用資産は265百万米ドル相当

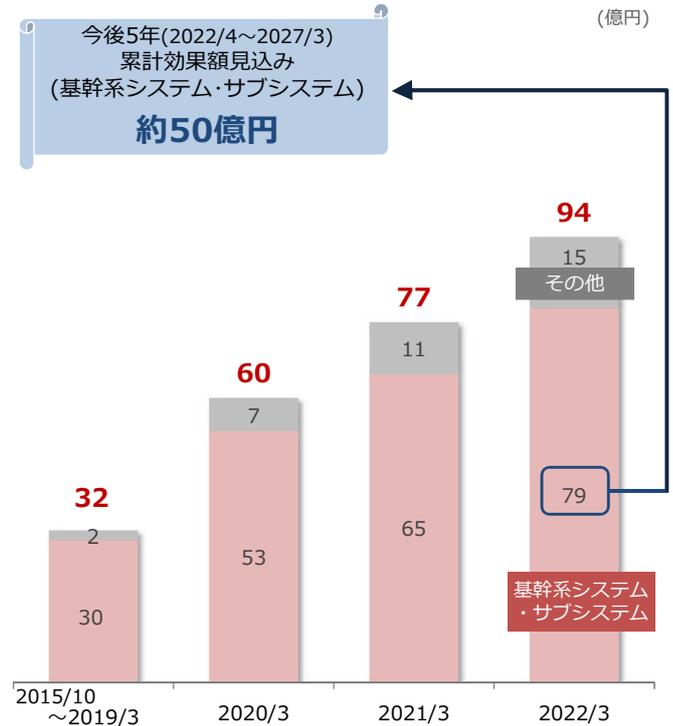
- 外貨金利上昇の影響について、5月の決算説明会時に公表した資料をアップデートしています。
- 当行では、外貨の金利リスクを抑制した運用方針をとっており、米ドルの運用全体に占める固定債の割合は、3月末時点で17%に留まっています。
- 第1四半期に米ドル債を中心に売却を進めました。金利上昇局面で一部残高の復元を実施しましたが、全体に占める割合は14%まで低下しています。
- ユーロも同様であり、その結果、右下に記載の通り、10ベースの金利上昇が資金利益に与えるマイナスの影響額は、米ドルが3千万円、ユーロが4千万円と一定の水準に抑制できています。
- 評価損益への影響も3月末比で縮小しています。今後も、保有債券の入れ替えを行いながら、ポートフォリオの改善を図ってまいります。
- 続いて、提携戦略についてお話いたします。14頁をご覧ください。

3年で200億円超の提携効果額を積み上げ

3アライアンス合計 累計提携効果額 (当行単独)

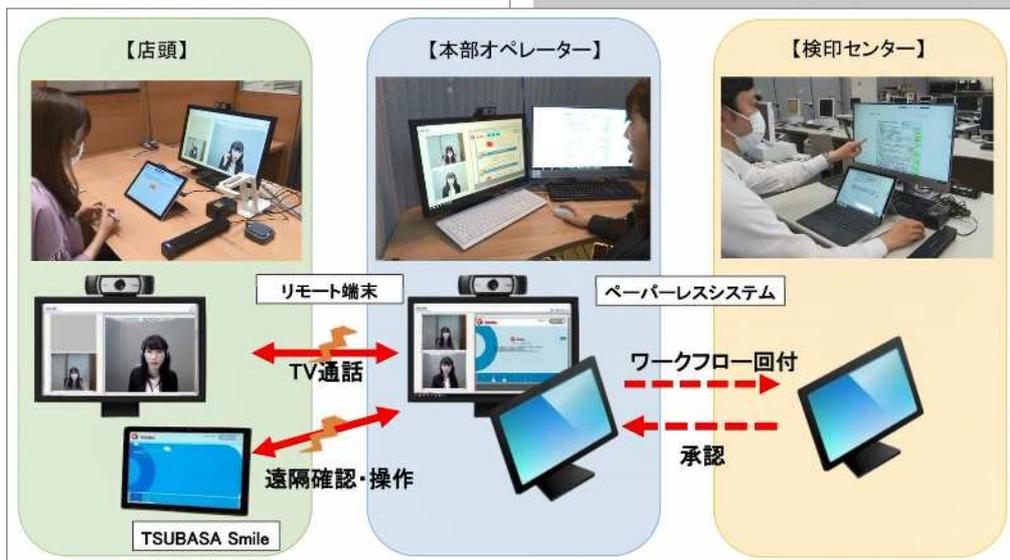


うち、TSUBASAアライアンスコスト累計削減効果額 (当行単独)



- 7月に実施したバイサイド向けスモールミーティングの際に開示した資料となります。
- 過去の開示では、「千葉・武蔵野アライアンス」「千葉・横浜パートナーシップ」それぞれにおいて、両行合計の効果額を開示してきました。TSUBASAに関しては提携効果額を開示しておりませんでした。こちらでは「3アライアンス合計の『当行単独』の効果額」を公表しております。
- 2019年度からの3年間累計で、200億円を超える効果額が積みあがっており、当行のトップライン増強やコスト削減に大きく寄与しています。
- また、TSUBASAアライアンスのコスト削減効果は2015年の発足以来の累計で94億円であり、当行の経費率の低さにつながっています。
- コスト削減の大半を占める「基幹系システム・サブシステムの共同化による効果額」は、今後も5年累計で50億円程度見込まれ、引続き、当行のボトムライン向上に寄与いたします。

動画をご視聴下さい

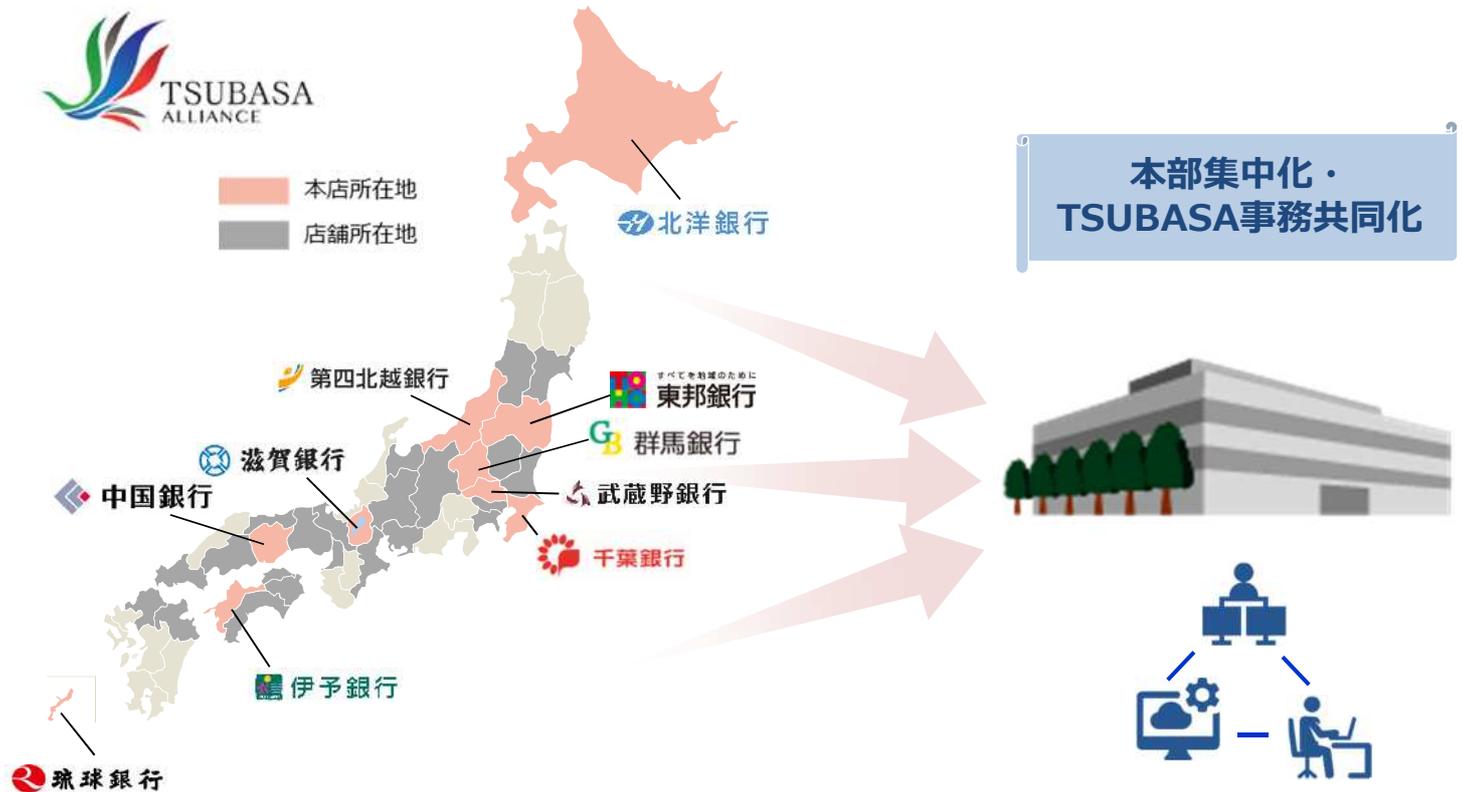


- ここで、店頭タブレット端末である「TSUBASA Smile」のご紹介や、今、私どもが実現を目指している事務体制のイメージを共有する3分程度の動画をご視聴いただけます。
- 7月のスモールミーティングにご参加いただいた方には重ねてのご案内となりますが、ご覧下さい。

(動画)

- 当行では、TSUBASA Smileを活用し、店頭手続きのペーパーレス受付を実施しておりますが、本年6月より導入したTSUBASA汎用ペーパーレスシステムによって、ペーパーレスで受付できる業務はさらに拡大し、受付後の銀行内部の手続きがワークフロー化されることで、受付から処理完了までの一連の手続きがペーパーレスで完結できるようになりました。
- 完全ペーパーレスが実現されたことで、リモート端末とTSUBASA Smileを活用した本部担当者による店頭手続きの受付や、ペーパーレスシステムを活用した遠隔検印が実施可能となり、無人の店舗で手続きを完結させることも可能となります。
- お客様はリモート端末で、本部担当者の案内を聞きながら、TSUBASA Smileタブレットを操作します。印鑑は、印鑑スキャナーに、署名はタブレットに直接行うことで、手続きは完全ペーパーレスとなることから、お客様から書類を受け取る必要がありません。
- 本部担当者は、リモート端末により、お客様の表情やTSUBASA Smileの操作状況を確認します。また、本部担当者によるSmile操作が必要な場面では、遠隔でタブレット操作を行います。受付内容はペーパーレスシステムにて確認の上、検印センターにワークフローを回付することで、これまで紙で行っていた承認依頼も電子化されます。
- 検印センターは、ワークフローで回付されてきた内容を確認し、ペーパーレスシステム上で承認操作を行います。検印者を各拠点に配置する必要はなく、少人数での検印体制の構築が可能となります。この仕組みを活用し、店舗にいる行員を極小化した軽量化店舗の構築等、新たな店舗展開の検討も進めていきたいと考えております。
- また、現在、当行の為替の発信業務において、登録から保留・検証まで、一連の業務を第四北越銀行へ委託しています。また、口座振替登録についても試行中です。現在、第四北越銀行と進めている本部集中事務共同化の輪を、ほかのアライアンス行へ広げることで、さらに効率的な事務処理体制構築の検討を進めてまいります。

さらに効率的な事務処理体制の構築へ



16

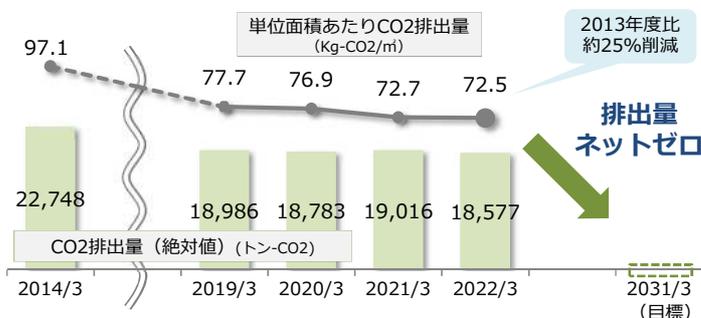
- ご覧頂きましたように、完全ペーパーレスが実現されたことで、リモート端末とTSUBASA Smileを活用した本部担当者による店頭手続きの受付や、ペーパーレスシステムを活用した遠隔検印が実施可能となりましたので、今後は、無人店舗での運用を目指してまいります。
- アライアンス行とは、ご視聴いただいたような将来ビジョンを共有しながら、ともに事務共同化などの施策を引続き検討してまいります。
- 最後に気候変動への対応についてお話しします。17頁をご覧ください。

気候変動に係る情報開示を拡大

CO2排出量推移

2031年3月までにCO2排出量ネットゼロ
(カーボンニュートラル※を達成)

※自社の排出にかかるSCOPE1+SCOPE2を対象



(トン-CO2)	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
SCOPE1	2,591	2,493	2,425	2,776
SCOPE2	16,395	16,290	16,591	15,801
SCOPE1+2 合計	18,986	18,783	19,016	18,577

(参考)

SCOPE3		2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
うち出張		540	540	540	575
うち通勤		1,640	1,660	1,590	1,391
うち投資※		-	-	-	6,315,148

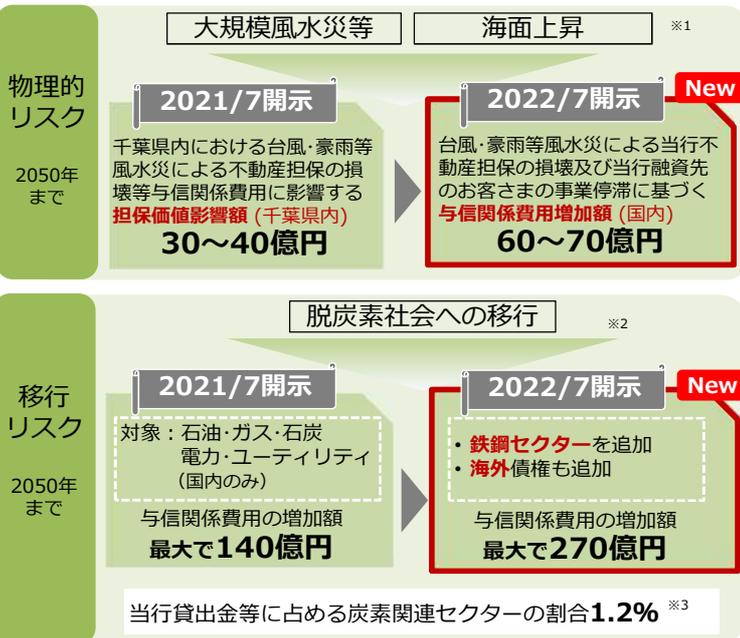
※対象としたアセットは、ビジネスローンを中心とする融資で、投資先の分析対象は、上場企業を中心に既に温室効果ガスの排出量についての開示または計測を実施している先。

帰属計数(Attribution Factor)は、分析対象先の借入金総額に対する当行の融資シェアにて算出。

本分析対象の融資額は、一般事業法人(不動産賃貸業法人を除く)向け融資額の30.8%に相当。

情報開示

■ 気候変動に関する情報を積極的に開示(2019年12月TCFD提言賛同表明)



※1 2019年秋の「房総半島台風」「東日本台風」およびそれに続く大雨に伴う千葉県内における建物被災データ、IPCCのRCP2.6シナリオ(2℃シナリオ)およびRCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)を前提に算出。

※2 IEAのSDSシナリオを前提に算出。

※3 エネルギーおよびユーティリティセクター向け2022年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替、私債等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く。

- 7月に統合報告書を発刊いたしました。SDGsを一つのテーマではなく全体の土台としてお示ししたり、社外取締役の座談会を掲載するなど、昨年から大幅にリニューアルしておりますので、ぜひご覧下さい。
- 本日は、その中から気候変動に係る開示内容の拡充をご紹介します。
- 赤線で囲まれた箇所が、今回拡充した開示内容となります。
- 左下に記載の通り、SCOPE3では、上場企業等への融資に基づく排出量を部分開示いたしました。
- また、右上の物理的リスクでは、台風や豪雨等の風水災の「不動産担保価値への影響額」を30~40億円と開示していましたが、今回は「不動産担保の損壊やお客さまの事業停滞に基づく与信関係費用の増加額」としてより精緻にアップデートした結果、60~70億円の影響を見込んでいます。
- 右下の移行リスクに関しては、対象に鉄鋼セクターを追加した結果、270億円の与信関係費用増加が見込まれますが、年間の当期利益額の半分程度の規模であり、甚大な影響を及ぼす状況にはないと考えております。
- 私からの説明は以上です。ご清聴、ありがとうございました。

本資料に関するご意見、ご感想、お問い合わせは
下記 I R 担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行経営企画部（I R 担当）

Tel : 043-301-8459

Fax: 043-242-9121

E-Mail: ir@chibabank.co.jp

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。